

第3問 (20点)

次の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間はX8年4月1日からX9年3月31日までの1年間である。決算整理前残高試算表内の?については各自推定すること。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X9年3月31日 (単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
828,960	現 金 預 金	
912,000	クレジット売掛金	
1,218,000	売 掛 金	
	貸倒引当金	4,800
360,000	繰越商品	
60,000	仮払法人税等	
1,800,000	建 物	
	建物減価償却累計額	720,000
960,000	備 品	
	備品減価償却累計額	420,000
648,000	建設仮勘定	
300,000	土 地	
?	満期保有目的債券	
	買 掛 金	768,000
	長期借入金	600,000
	資 本 金	3,000,000
	利益準備金	690,000
	繰越利益剰余金	394,200
	売 上	5,400,000
	有価証券利息	1,800
2,928,000	仕 入	
1,440,000	給 料	
185,040	水道光熱費	
48,000	支払手数料	
24,000	支払利息	
	為替差損益	?
?		?

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 売掛金¥18,000が回収不能であると判明したので、貸倒れとして処理する。なお、このうち¥6,000は前期の商品販売取引から生じたものであり、残りの¥12,000は当期の商品販売取引から生じたものである。
2. 建設仮勘定は、建物の建築工事(工事代金は支払済み)にかかわるものであるが、工事はすでに完了し、当期の3月1日に引渡しを受けていたが未記帳となっている。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 買掛金の中に、ドル建買掛金¥18,000(180ドル、仕入時の為替相場1ドル¥100)が含まれており、決算時の為替相場は、1ドル¥110であった。決算整理前残高試算表の為替差損益の貸方残高は期中の取引で発生したものであるが、各自推定すること。
2. 期末残高に対し、クレジット売掛金については0.5%、売掛金については1%を差額補充法により貸倒引当金を設定する。
3. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
 帳簿棚卸高:数量 630個、帳簿価額 @ ¥500
 実地棚卸高:数量 600個、正味売却価額 @ ¥480
4. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
 建物:耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法により計算する。なお、当期に新たに取得した建物については月割計算によること。
 備品:備品は数年前に取得したものであり、耐用年数は8年、残存価額はゼロとして、200%定率法により減価償却を行っている。なお、保証率は0.07909、改定償却率は0.334である。
5. 満期保有目的債券は、当期の4月1日に他社が発行した社債(額面総額¥300,000、利率年0.6%、利払日は9月末と3月末の年2回、償還期間は5年)を発行と同時に、額面@¥100につき@¥96の価額で取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整を表しているので、償却原価法(定額法)により評価する。
6. 法人税、住民税および事業税について決算整理を行う。仮払法人税等¥60,000は中間納付にかかわるものである。なお、当期の費用計上額のうち¥12,000は、税法上の課税所得の計算にあたって、損金算入が認められない。法人税等の法定実効税率は30%である。
7. 上記6.の損金算入が認められない費用計上額¥12,000(将来減算一時差異)について、税効果会計を適用する。